条件付オークションの制度設計について
 詳細検討①

令 和 5 年 3 月 事 務 局 ● 新たな割当方式の導入に当たって検討が必要とされた以下の主な項目のうち、本日の検討項目は網掛け部分

条件付オークショ	ンと総合評価方式の適用条件

条件付オークションのデメリットとされている事項への	の
対応策	

- 周波数キャップ
- ・ 競り上げのラウンド制限 等

条件付オークションの制度設計

- 割当て幅・割当てブロックの設定
- 割当単位(都道府県ごと等)の設定
- 排他的申請権の期間の長短
- 条件の内容
- 最低落札額の設定
- 競争阻害的な行動の抑止策 等

条件付オークションの実施方法

- オークション方式の使い分け(SMRA/CCA等)
- 支払額の決定方法・支払方法
- 割当て等が取り消された場合等における残額支払いの必要性 等

電波の利用状況のフォローアップ

- 条件の遵守状況の監督措置
- ・ 排他的申請期間満了後の再オークションの要否 等

その他

・ オークション収入の使途 等

1.	条件付オークションと総合評価方式の適用条件について	• • •	4
2.	条件付オークション実施の全体像について	• • •	9
3.	オークションのデメリットとされている事項への 対応策について	• • •	15
4.	条件付オークションの制度設計について -割当て幅・割当て枠・割当て単位の設定	• • •	22

1.	条件付オークションと総合評価方式の適用条件について	• • •	4
2.	条件付オークション実施の全体像について	• • •	9
3.	オークションのデメリットとされている事項への 対応策について		15
4.	条件付オークションの制度設計について -割当て幅・割当て枠・割当て単位の設定		22

- 新たな割当方式の導入にあたり、各周波数帯の国内外における利活用の状況、事業者等における今後の利活用の 見通し、技術革新への取組等を踏まえて、政策目標を設定することが重要である。
- 比較的低い周波数帯は、5Gビジネスの基礎的なインフラとして全国的なエリアカバレッジを実現することを 政策目標とすることが考えられる。
- 比較的高い周波数帯や、他の無線システムと共用が必要な周波数帯は、エリアカバレッジを重視するのではなく、
 多種多様なプレイヤーが参入し、試行錯誤の上で、創意工夫によるイノベーションや新サービスの創出につながることを 政策目標とすることが考えられる。

比較的 低い 周波数帯

ローバンド・ミッドバンド・Sub6

- ◆ 電波が比較的遠くまで到達しやすく、利活用しやすい周波数帯であり、 広域なエリアカバレッジに適している。
- ◆ 都市部だけでなく、全国各地において先進的なサービスの具体化が始まっている。
- ◆ これまでは、総合評価方式により、エリアカバレッジを重視した割当てが行われてきた。

比較的 高い 周波数帯 ミリ波等

- ◆ 伝送できる情報量は大きいものの、伝搬距離が短いという特徴を有する。
- ◆ 新サービス(キラーコンテンツ)が創出されておらず、限定的な利用にとどまっている。
- ◆ 諸外国においても本格的な利用はこれからであり、世界に先駆けて利活用技術やビジネスモデルを 確立し、国際競争力の強化や経済成長の加速を図っていくという観点が重要である。

他の無線システムと共用が必要な周波数帯

- ◆ 他の無線システムとの干渉を避けるため、地理的・時間的な制約が生じる。
- ◆ そのため、スポット的な利用にとどまるケースが増加することが想定される。

- 我が国のこれまでの5G用周波数の割当てにおいては、割当ての基本的な考え方(政策目標)に基づき、 エリアカバレッジに係る項目を中心に、政策目標を達成するために必要な審査項目を設定してきた。
- 2020年には、5Gシステムによる広域なエリアカバーを実現し、様々な産業での5Gの利活用を加速化するため、 既存バンドの5G化を認める制度整備が行われた。

既存ハンドの5G化	どを認める制度整備か行われた。	
		[]内は全体に対する割合
	基本的な考え方(政策目標)	比較審査基準
2019年 3.7GHz/ 4.5GHz/ 28GHz帯	 5Gの「全国への広がり・展開可能性」、「地方での早期サービス開始」、「サービスの多様性」などを評価 都市部・地方を問わず需要の見込まれる地域での早期の5G展開の促進を図る 	 エリアカバレッジ [60%] 設備の安全・信頼性確保 [10%] MVNOや5G利活用促進 [20%] その他 [10%]
2020年 既存バンドの5G化	・ 5Gシステムによる広域なエリアカバーを実現・ 様々な産業での5Gの利活用を加速化	_
2021年 1.7GHz帯 (東名阪以外)	・地方への早期の5G普及展開を図る・「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」(令和2年10月)の内容を踏まえた取組を評価	 エリアカバレッジ [25%] 特定基地局開設料 [25%] 公正競争の確保 [25%] 保有帯域幅が小さいこと [25%]
2022年 2.3GHz帯	デジタル田園都市国家構想を実現するため、 都市と地方での一体的な5G整備 (条件不利地域や、5G基地局の整備が遅れている 地域での整備を評価)	 エリアカバレッジ [52%] 5G基地局の高度化 [16%] 特定基地局開設料 [16%] ダイナミック周波数共用に係る技術 [16%]

■ 諸外国の割当てにおいても、政策目標を達成するために必要な条件が都度設定されている。

米国(2019年 28GHz帯)

- 5G技術を活用したイノベーションの促進や新市場の創出を優先 事項とし、以下のオークションルールを設定
- ◆ 小規模事業者の優遇 過去3年間の平均売上高が一定額以下の小規模事業者及び そのコンソーシアムに対して、落札額の割引を適用。
- ◆ 業務に応じたカバレッジ義務の設定 モバイル又はP2M免許人、P2P免許人、固定P2Pリンク又はその他の 低電力P2P接続に依存する免許人について、それぞれ異なる義務を設定。

フランス(2020年 3.5GHz帯)

- 5Gの産業応用とイノベーションの促進を 優先事項とし、以下の免許条件を設定
- ◆ 3.5GHz帯での5G展開

2020年までに2都市でサービス開始 2022年に3,000サイト、2024年に8,000サイト、2025年に10,500サイトで 5G基地局を設置(サイトの25%はルーラル地域と工業地域に配置)

◆ 速度の向上

2022年に75%、2030年に全ての基地局で、 最低通信速度240Mbpsの接続サービスを提供

◆ 主要道路のカバレッジ

2025年までに高速道路(16,642km)、2027年までに幹線道路(54,913km) の全ての基地局で、最低通信速度100Mbpsの接続サービスを提供

◆ 差別化(スライシング)サービスの提供

2023年までに、5Gの革新的機能であるスライシング機能を実装。

◆ IPv6

IPv6ルーティングプロトコルへの移行を加速するため、 モバイルネットワークとの互換性を保証

ドイツ(2019年 2.1, 3.6GHz帯)

- 以下の政策目標及びオークションルールを設定
- ◆ 第4者目となる新規参入の促進 新規参入に対するカバレッジ義務を優遇 (MVNOの1&1AGが新規参入を実現)
- ◆ 通信速度の高速化や交通インフラへのカバレッジ拡大

2022年末まで

- 州単位で98%の世帯に100Mbpsを提供
- 全ての連邦高速道路に遅延最大10ミリ秒で100Mbpsを提供
- 接続機能レベル(VFS)が0又は1の連邦道路に 遅延10ミリ秒で100Mbpsを提供
- 1日2,000人以上の乗客が利用する鉄道に100Mbpsを提供
- 1,000台の5G基地局と、 ホワイトスポットに100Mbpsの基地局を500台設置

2024年末まで

- 全ての連邦道路に遅延10ミリ秒以下で100Mbpsを提供
- 全ての国道及び州道に50Mbpsを提供
- 内陸水路の港湾とコアネットワークに50Mbpsを提供
- 全ての鉄道に50Mbpsを提供



政策目標を踏まえた割当方式の制度設計にあたって、条件付オークションと総合評価方式の適用条件について、 どのように考えるか。

- 条件付オークションと総合評価方式の適用条件については、手続の透明性の確保の観点から、 周波数帯などの客観的かつ明確な判断基準を設けておくことが適当であると考えられる。
- これに関して、現行の電波法に基づく電波利用料の料額の算定においては、6GHz以下の周波数帯について、 広域なエリアカバレッジに適しているという電波の特性を踏まえた課金体系*が導入されており、 割当方式の適用条件の判断基準としても、6GHzを目安とすることが考えられる。
 - ※広範囲の地域において同一の者により相当数開設される無線局に使用させることを目的として「広域使用電波」として指定した周波数の電波を使用する無線局の免許人について、無線局数ではなく、使用する周波数帯域幅に応じた課金体系とすることにより、 広域なエリアカバレッジの実現に向けて、より多くの基地局を整備するインセンティブを高めている。

電波利用料の料額の算定方法

6GHz 超の帯域

伝搬距離が短く、エリアを限定した利用が想定

局数単位での課金

6GHz以下の帯域 (広域使用電波として指定) 広域なエリアカバレッジに適した周波数帯であり、 稠密な置局を促進

使用する周波数帯域幅に応じた課金 (局数が増えても支払額は一定)

条件付オークションと総合評価方式の適用条件の考え方

6GHz超の帯域・ 他の無線システムと

共用が必要な周波数帯

比東

(原則)

比較的狭いエリアにおいてスポット的に利用されるもので、 創意工夫によるイノベーションや新サービスの創出に つながることを目標とする

条件付オークション

広域なエリアカバレッジを目標とする

総合評価方式 (特定基地局開設料制度)

6GHz以下の帯域

全国的なエリアカバレッジの実現を目標とする

総合評価方式 (特定基地局開設料制度)

1.	条件付オークションと総合評価方式の適用条件について	• •	•	4
2.	条件付オークション実施の全体像について	• •	•	9
3.	オークションのデメリットとされている事項への 対応策について	• •	•	15
4.	条件付オークションの制度設計について -割当て幅・割当て枠・割当て単位の設定	• •	• 2	22

- 条件付オークションは、
 - 個別の割当てに際して、利用意向調査や実施方針等に関する検討を行った上で実施方針を策定
 - ・ 実施方針に基づいてオークションを実施し、割当てを受ける者を決定 という流れで実施されることが想定される。

実施方針制定前の プロセス

- 事業者等への利用意向調査
- 技術基準の検討
- オークション実施方針の検討(割当て単位・オークション方式・最低落札額の算定方法等)

申請

- 計画

審査

- 欠格事由に該当しないこと
- 実施方針に照らし適切なものであること 等

落札者・支払額の決定

- 条件の付与

実施方針の制定

申請/審査

オークション実施

落札者等の決定

割当て後の監督

実施方針の内容

- <一般的な事項>
- 割当て周波数帯
- 割当て幅・割当て枠・割当て単位
- 周波数キャップ
- 排他的申請権の期間
- オークション方式
- 保証金(額·支払方法·期限)
- 最低落札金(額·算定方法)
- 落札金(支払金)(額の決定方法・納付方法・期限)

運用方法

- 参加者への情報提供
- システムに関するチュートリアル

実施体制

- システム利用
- 集合形式/オンライン形式

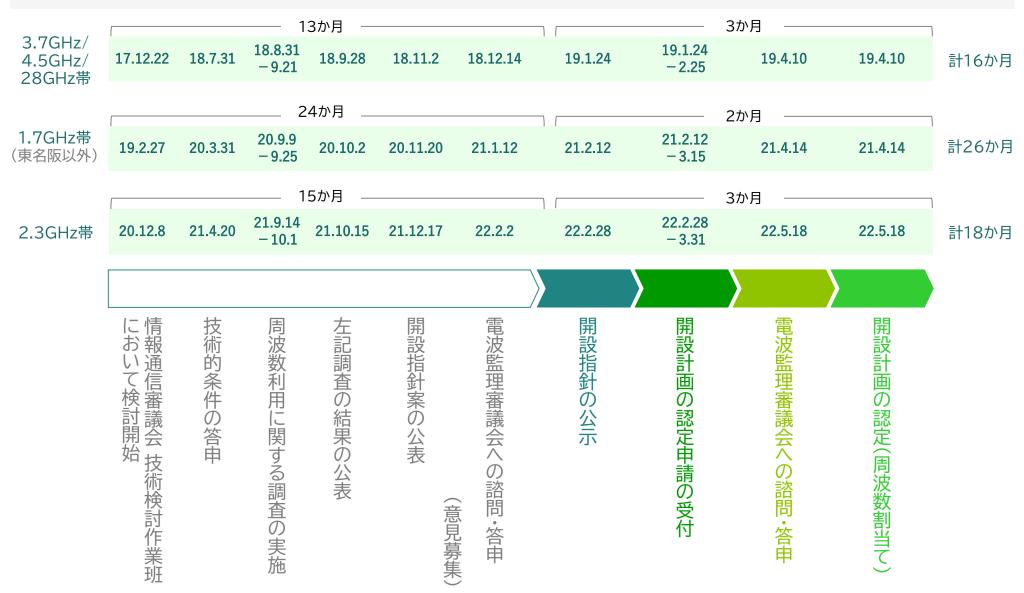
競争阻害的な行動の抑止策

条件違反の場合の対応

排他的申請権の期間満了後の取扱い

<付する条件>

● 我が国の近年の5G用周波数の割当てにおいては、開設指針の制定までの調査・検討に概ね1~2年、 開設指針の制定から割当てまでに概ね3か月の期間を要している。



● 諸外国の近年の5G用周波数の割当てに係るオークションにおいては、オークション実施方針の検討等に概ね1~2年、オークション実施方針の公示から落札者の決定までに概ね半年~1年の期間を要している。



● 意見募集を踏まえた実施方針の決定・公示だけでなく、 オークションの方式に対応した入札システムの準備、入札者向けのチュートリアルの提供、模擬オークションの実施等、 実際のオークションが円滑に進行するための各種取組も行われている。

※米国における37GHz/39GHz/47GHz帯割当ての例

オークション実施方針の決定

オークション実施前の手続

法的・技術的・財務的適格性等の

short-formの提出

入札を希望する事業者が、

8/26~9/9

由請を行う

オークション実施

オークション実施後の手続

意見募集

2019/4/15~5/12

• 提供する帯域を公示し、 実施方針に係る意見を募集

実施方針の公示

7/11

- 意見募集の結果を踏まえ、 実施方針を正式に公示
 - 割当て幅・割当て単位
 - オークション実施スケジュール
 - 申込みに関する事項
 - オークションの方式に関する事項
 - 前払い金に関する事項
 - 最低落札額に関する事項 等

入札:clock auction

- 1. clock phase 12/10~2020/1/30
- システムが各ブロックの価格を 提示し、参加者は希望する ブロックの数量を入札
- ・需要>供給の場合、システムは 各ブロックの価格を上昇させ、 需要≤供給となった時点で終了

2. assignment phase 2/18~3/5

clock phaseにおける落札者の中で 具体的な割当てブロック(位置)を決定 (封印入札)

オークション結果の公示 3/12

落札者・落札額等の公表

						F©
FRN	Bidding Credit Type	Number of Licenses Won	Number of PEAs	Relinquished Licenses	Gross Payment	Net Payment Amount or (Refund)
0017806043		127	38	N	\$ 113,948,318	\$ 113,948,318
0028305824	smal - 25%	3			\$ 3,000	\$ 2,250
0023927312	small - 25%	49	23		\$ 2,079,224	\$ 1,559,418
0004242723			1			\$ 37,200
	runal - 19%					\$ 2,024,822
						\$ 366,530
						\$ 1,185,734,976
						\$306,711,619
	runal - 15%	-				\$ 16,066
		-				\$ 170,000
0028709594	smal - 25%	173	45	N	\$ 30,262,269	\$ 29,461,717
0028781037		68	17	N	\$ 6,718,564	\$6,718,504
0020519138		16	8	N	\$ 1,235,424	\$ 1,235,424
0021762067	smal - 25%	2	1	N	\$ 2,000	\$ 1,500
	FRN 0017806043 0028003824 0028003824 0004242723 0004796007 0028751932 0019211986 0027943630 0001886944 00235343858 00287993637 00287993637 00287993637	FRIN CENTRO CONTROL CO	Bindrag Manhard	Process		

頭金の支払い

~3/26

オークション結果の告示から 10営業日以内(総支払額の20%)

long-formの提出

~3/26

- オークション結果の公示から 10営業日以内
- short-formより詳細な 適格性等に係る申請

最終支払い

 $\sim 4/9$

・ 頭金の支払いから10営業日以内 (総支払額の80%)

® PUBLIC NOTICE



前払い金の支払い

 $\sim 10/22$

• 希望する地域・帯域幅に基づいて 決定される前払い金を支払う

入札者への情報提供等

- 入札チュートリアルを提供
- 模擬オークションの実施





- 我が国では、比較審査方式における審査基準を開設指針として制定・公表している。
- 条件付オークションを実施している諸外国では、オークションの実施手続や付与する条件等について決定・公表している。

・ 水川川の フラコラと大地のでいる品が	国では、オーププラブの天心子前、どり子する	* 寸に ラバ・C
日本	米国	フランス
3.7GHz/4.5GHz/28GHz帯割当て (2019年)	37GHz/39GHz/47GHz帯割当て (2019年)	3.4-3.8GHz帯 (2020年)
第五世代移動通信システムの導入のための 特定基地局の開設に関する指針	Notice and filing requirements, minimum opening bids, upfront payments, and other procedures for auction 103	Arcep Decision No. 2019-1386 on procedure and conditions for awarding licences to use frequencies in the 3.4 – 3.8 GHz band
<概要> ◆割当て周波数帯 ◆割当て幅・割当て単位 <申込みに関する事項> ◆開設計画への記載事項 <絶対審査基準> ◆エリア展開に関する事項 ・基盤展開率等の最低基準 ◆設備の設置・運用に関する事項 ◆財務的基礎に関する事項 ◆カンプライアンスに関する事項 ・MVNOへの役務提供計画を有していること等 ◆混信対策に関する事項 <比較審査基準> ◆基盤展開率等がより大きいこと ◆開設数・開設場所に関する具体的な計画がより充実していること ◆MVNOへの役務提供計画がより充実していること ◆MVNOへの役務提供計画がより充実していること	< 概要*>	< 概要>

4.	条件付オークションの制度設計について -割当て幅・割当て枠・割当て単位の設定	• • •	22
3.	オークションのデメリットとされている事項への 対応策について	• • •	15
2.	条件付オークション実施の全体像について	• • •	9
1.	条件付オークションと総合評価方式の適用条件について	• • •	4



オークションのデメリットとされている事項(落札額の過度な高騰・特定事業者への周波数の集中)について、 制度設計においてどのように対応すべきか。

● 落札額の過度な高騰や、特定事業者への周波数の集中への対応策として、諸外国の事例を踏まえて想定される 主なものは、以下のとおり。

① 十分な周波数枠の確保

- ◆ 需要に対して非常に少ない周波数枠しか確保されない場合には、限られた枠をめぐり競争が過熱することが 想定されることから、十分な周波数枠を設定することが考えられる。
 - ✓ 周波数枠に対する入札者数の例は、以下のとおり。
 - *米国における24GHz帯割当て(2019年)PEA001(NY) 7枠に対し、5者が入札 / PEA002(LA) 7枠に対し、4者が入札
 - ・英国における700MHz帯割当て(2021年) 全国単位の6枠に対し、4者が入札

② 周波数キャップの適用

- ◆ 事業者間において、割当て周波数幅の著しい不均衡が生じた場合には、競争環境に悪影響を及ぼすことが 懸念されることから、公正な競争環境の確保の観点から、
 - ・オークションにおいて獲得可能な周波数幅に上限を設定する
 - ・オークション実施後において事業者に割り当てられることとなる周波数幅に上限を設定するといった周波数キャップを適用することが考えられる。
 - ✓ オークションにおいて獲得可能な周波数幅に上限を設定したものとしては、以下の例がある。
 - ・フランスにおける3.4-3.8GHz帯割当て(2020年)
 - 1者が獲得できる周波数幅について、最大100MHzに制限

(設定の考え方) MNOの周波数保有量が過度に不均衡となり、効果的で公正な競争が阻害されるリスクの防止の観点から設定

- ✓ オークション実施後において事業者に割り当てられることとなる周波数幅に上限を設定したものとしては、以下の例がある。
 - 英国における700MHz/3.6GHz帯割当て(2021年)

オークション実施後の各者の割当て周波数幅について、<u>最大416MHz</u>に制限

(設定の考え方)特定のMNOが非常に高い周波数シェアを有することとなった場合、競争上の懸念があることから、 (既に割り当てられた916.9MHz幅)+(新規の割当て幅である200MHz幅)=計1116.9MHz幅 について、競争評価に関する協議で指摘された約40%のシェアを基準とし、37%の上限(=416MHz幅)を設定

- ✓ オークションにおいて割り当てられる周波数帯と同様の周波数帯における割当て状況を勘案して、周波数幅に上限を設定したものとしては、以下の例がある。
 - オーストラリアにおける3.6GHz帯割当て(2018年)

3.4GHz-3.7GHz帯において既に割り当てられている周波数幅と、オークションにおいて獲得される周波数幅との合計について、大都市圏で最大60MHz、それ以外の各地域で最大80MHzに制限

(設定の考え方) 既に割り当てられている周波数幅、将来的な5G用周波数の獲得機会、既存事業者の新規事業者を排除する インセンティブや財務能力等を考慮して設定

③ 競り上げのラウンド制限

- ◆ オークションにおいてラウンド数があまりに増加する場合には、競争が過熱し落札額が高騰することが 懸念されることから、ラウンド数に一定の制限を設けることが考えられる。
 - ✓ ラウンド数に制限を設けたものとしては、以下の例がある。
 - ・韓国における3.5GHz/28GHz帯割当て(2018年) ラウンド数の上限を50回に設定し、50回で落札者が決定されない場合には、51回目を1回限りの封印入札とする。

④ 周波数の取置き

- ◆ 資金力のある大規模事業者等へ周波数が集中し、資金力に乏しい小規模事業者等について周波数の利用機会が 十分に確保されないことが懸念されることから、新規事業者や中小事業者等のみが入札可能である周波数枠を 設定することが考えられる。
 - ✓ 小規模事業者等に向けて周波数を取置きしたものとしては、以下の例がある。
 - ・米国における600MHz帯割当て(2016年) 1GHz以下の周波数を45MHz幅以上保有していない事業者や、非全国事業者向けに、最大30MHz幅を取置きする。

● 以上の諸外国の事例も踏まえ、落札額の過度な高騰や、特定事業者への周波数の集中への対応策としては、

① 十分な周波数枠の確保

利用意向調査の結果等を踏まえ、需要に対して十分な周波数枠を確保することが適当ではないか。 なお、1つの枠あたりの周波数幅の設定については、サービス内容にも大きな影響を与えることから、 技術や国際標準化の動向※等を踏まえないもの(過度な細分化等)とならないよう留意することも 必要ではないか。

※3GPPの標準仕様では、5Gのミリ波帯における1単位あたりの帯域幅として、50MHz幅、100MHz幅、200MHz幅、400MHz幅が規定されている。

② 周波数キャップの適用

電波の公平な利用や公正な競争環境を確保する観点から、

- ・割当て対象の周波数帯の電波と同様の周波数帯の電波に係る割当て状況
- ・公平な周波数獲得機会の確保

などを踏まえ、条件付オークションにおいて落札可能な周波数幅に上限を設定することや、 条件付オークションによる割当て後に事業者に割り当てられることとなる周波数幅に上限を設定することなど、 適切な設定を行うことが適当ではないか。

なお、周波数キャップの適用にあたっては、一の事業者単位又はグループ全体単位とするかや、 割当て後に事業者同士の吸収・合併等が生じた場合の取扱いについても、 条件付オークションの実施前に整理して判断基準を示しておくことが適当ではないか。

③ 競り上げのラウンド制限

諸外国における採用例が少ないことから、落札額の過度な高騰に対する効果や、諸外国における今後の適用状況も踏まえて検討することが適当ではないか。

④ 周波数の取置き

利用意向調査の結果等から想定される新規事業者や中小事業者の需要等を踏まえ、 必要であると考えられる場合には、それらの事業者のみが入札可能な枠を設定することが考えられるのではないか。

[参考] 諸外国における周波数キャップの設定例

		オークションにおいて獲得可能な周波数幅に上限を設定した例
フランス	3.4-3.8GHz 帯 (2020年)	• 1者が獲得できる周波数幅(一律割当分+オークションでの落札分)について、最大100MHzに制限 ※MNOの周波数保有量が過度に不均衡となり、効果的で公正な競争が阻害されるリスクの防止の観点から設定
ドイツ	900MHz帯 (2015年)	• 1者が獲得できる周波数幅について、最大2×15MHzに制限 ※900MHz帯は、伝搬特性からインフラ展開に最低限必要な周波数帯であり、平等なアクセスを確保することが必要であるとの観点から設定
オーストラリア	26GHz帯 (2021年)	1者が獲得できる周波数幅について、各地域で最大1GHzに制限 ※特定事業者による独占的な周波数の保有リスクを軽減し、多くの事業者が、効果的な5Gサービスの展開のため 広帯域かつ連続的な周波数帯域を取得可能とする観点から設定
韓国	3.5GHz/28GHz帯 (2018年)	1者が獲得できる周波数幅について、3.5GHz帯は最大100MHz、28GHz帯は最大1,000MHzに制限 ※全ての事業者が同様の環境で競争できる機会を提供することが必要という観点から、初期の5G関連市場を形成している端末・機材エコシステムの 準備状況や、5G関連技術に関する国内外の動向を考慮して設定
	オークション実	施後において事業者に割り当てられることとなる周波数幅に上限を設定した例
英国	700MHz/3.6GHz 帯 (2021年)	オークション実施後の各者の割当て周波数幅について、最大416MHzに制限 ※特定のMNOが非常に高い周波数シェアを有することとなった場合、競争上の懸念があることから、 (既に割り当てられた916.9MHz幅)+(新規の割当て幅である200MHz幅)=計1,116.9MHz幅について、 競争評価に関する協議で指摘された約40%のシェアを基準とし、37%の上限(=416MHz幅)を設定
米国	3.45GHz帯 (2021年)	オークション実施後の最初の4年間、ある1つのPEA内で割当てを受けることのできる周波数幅について、 最大40MHzに制限(10MHz幅 × 10枠のうち、4枠までに制限) ※ある1つのPEAについて全ての免許が与えられた場合に、当該PEAで少なくとも3者の落札者が存在することを保証することにより、

(===,,,

• 1者が獲得できる周波数幅について、30MHz未満に制限するとともに、 オークション実施後の低周波数帯(700MHz帯、800MHz帯、900MHz帯)における1者あたりの周波数幅 について、最大60MHzに制限

※全ての事業者がモバイル市場において公正なシェアを獲得し、投資が活性化されることを旨として、 700MHz帯の積極的な利用を図るとともに、MNO間の割当て周波数幅の不均衡を抑制する観点から設定

オークションにおいて割り当てられる周波数帯と同様の周波数帯における割当て状況を勘案して、周波数幅に上限を設定した例

3.45GHz帯の利用者の多様性を促進するという観点から設定

オーストラリア

フランス

3.6GHz帯 (2018年)

700MHz帯

(2015年)

- 3.4GHz-3.7GHz帯において既に割り当てられている周波数幅と、オークションにおいて獲得される 周波数幅との合計について、大都市圏で最大60MHz、それ以外の各地域で最大80MHzに制限
 - ※全事業者が、5Gネットワークの構築に必要となる十分な周波数幅を獲得する機会を得られるよう、 既に割り当てられている周波数幅、将来的な5G用周波数の獲得機会、既存事業者の新規事業者を排除するインセンティブや財務能力等を考慮して 設定

- 5Gの3つの主な特長のうち、「超高速」は主に「周波数の幅」に依存する。
- 周波数の幅を広く確保するためには、高い周波数帯*の活用が重要である。 ※ただし、高い周波数帯は低い周波数帯と比較して、カバーエリアが狭い特徴がある。
- 我が国では「超高速」を実現するため、高い5G用周波数として、Sub6(3.7GHz帯・4.5GHz帯)、ミリ波(28GHz帯) の割当てを2019年に実施した。

[携帯電話用周波数の割当状況]

		ローバンド			ミッドバンド			Sub6	ミリ波			
			1						1	2.701-		
	700MHz	800MHz	900MHz	1.5GHz	1.7GHz	2GHz	2.3GHz	3.4GHz	3.5GHz	3.7GHz 4.5GHz	28GHz	合計
dŏcomo	20	30	_	30	40 東名阪のみ	40	_	40	40	200	400	840
au	20	30	_	20	40	40	40	_	40	200	400	830
S oftBank	20	_	30	20	30	40	_	40	40	100	400	720
Rakuten Mobile	—	—	—	—	80 40MHzは 東名阪以外	—	_	—	—	100	400	580
合計	60	60	30	70	190	120	40	80	120	600	1,600	2,970

単位:MHz

5G等の普及に向けた対応

【中継系】

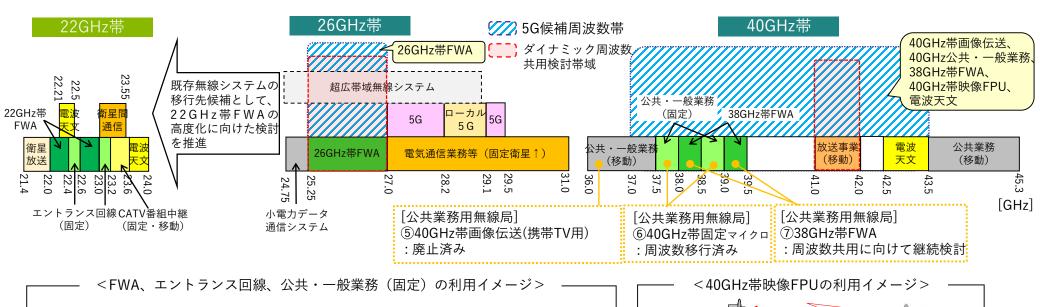
中継局等

局舎ビル等

※周波数再編アクションプラン(令和4年度版)に基づいて作成

ジ波伝送

- <u>26GHz帯(25.25~27GHz)及び40GHz帯(37.0~43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、</u> 既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、<u>ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた</u> 周波数再編について検討を行う。
- 22GHz帯(22.0~23.6GHz)については、令和3年度の電波の利用状況調査・評価の結果、全体として無線局数が減少傾向であり無線局数が他の周波数帯に比べて極めて少ないこと等から、他のIMT候補周波数帯における周波数再編の際の移行先周波数としての可能性について検討していくことが必要とされている。26GHz帯や40GHz帯の周波数再編の際の既存無線システムの移行先候補として、22GHz帯無線アクセスシステム(FWA)の高度化に向けた検討を推進する。



【エントランス系】

光ファイバー

4.	条件付オークションの制度設計について -割当て幅・割当て枠・割当て単位の設定	22
3.	オークションのデメリットとされている事項への 対応策について	15
2.	条件付オークション実施の全体像について	••• 9
1.	条件付オークションと総合評価方式の適用条件について	• • • 4

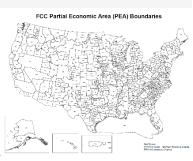


条件付オークションを実施する場合の周波数の割当て幅や、割当て枠の数、割当て単位について、 それぞれどのように設定すべきか。

- 1つの割当て枠あたりの周波数幅については、サービス内容にも大きな影響を与えることから、 事業者の利用意向や、国際標準化の動向等を踏まえて設定することが適当ではないか。
- 割当て枠の数については、落札額の過度な高騰や、特定事業者への周波数の集中への対応といった観点も踏まえ、 需要に対して十分な割当て枠を確保することが適当ではないか。
- 割当て単位については、個別の割当てにおける政策目標や事業者の利用意向を踏まえ、 柔軟に設定することが適当ではないか。 例えば、多様な事業者の参入を促進する観点からは、従来より小さな単位(市区町村単位等)とすることも 考えられる一方、全国各地においてニーズが顕在化したスポットで機動的にサービスを展開する場合等には、 全国単位とすることが考えられるのではないか。
 - また、一部を全国単位とし、他を従来より小さな単位(市区町村単位等)で割り当てることも考えられるのではないか。

✓ 諸外国のミリ波帯における割当て幅・割当て枠・割当て単位の例

明ル国の人	X.山にのいる	別当く幅・別当く作・別当く手位の	ע'ל	
米国	24GHz帯 (2019年)	100MHz×7枠×416 (PEAs)	※PEAs(Partial Economic Areas) 商務省の定めるEA(1つ又は複数の経済ノード (経済活動の中心となる大都市圏等)と、当該ノードに 経済的に関連する周辺の郡をいう。)について、 地域の中小事業者の参入機会確保の観点も踏まえて 細分化した地域をいう。	
オーストラリア	26GHz帯 (2021年)	200MHz × 12枠 × 24(地域) 100MHz × 24枠 × 3(地域)	※大都市圏や地域の都市を基準として27地域に区分	
韓国	28GHz帯 (2018年)	100MHz × 24枠 × 1 (全国)	_	_





			~1.12rb									
	ローバンド				ババンド・Sub		ミリ波					
米国	600MHz帯(2016年)			3.4	5GHz帯(202 ⁻	1年)	24GHz帯(2019年)					
	2×5MHz	12枠	416 (PEAs)	10MHz	10枠	406 (PEAs)	100MHz	7枠	416 (PEAs)			
	700MHz帯(2021年)			3.6	GHz帯(2021	年)	_					
英国	2×5MHz 5MHz		1 (全国)	5MHz	24枠	1 (全国)		-				
	7001	MHz帯(201	5年)	3.4-3.8GHz帯(2020年)			_					
フランス	2×5MHz	6枠	1 (全国)	10MHz *	31枠 うち20枠分(200MF 事業者(4者)に一律割	 		_				
	700MHz/900MHz帯(2015年)			2GHz/	3.6GHz帯(20	019年)		-				
ドイツ	700MH 2×5MHz	6枠	1	2GH 2×5MHz	•	1						
	900MH 2×5MHz		1 (全国)	3.6G 20MHz 10MHz		(全国)	-					
	850MHz/	900MHz帯	(2021年)	3.6	GHz帯(2018	年)	26GHz帯(2021年)					
オーストラリア	850MH 2×5MHz 900MH 2×5MHz	2枠 Iz帯	2 (地域) ※人口集中部と地方部	5MHz		14 (地域) 都市圏等を基準に区分	200MHz 100MHz	24枠	,			
	6001	MHz帯(201	9年)	3.5	GHz帯(2021	年)	_					
カナダ	2×5MHz	7枠	16 (地域) ※州等に対応	10MHz	20枠	172 (地域) ※都市等に対応		_				
韓国	7001	MHz帯(201	6年)	3.5	GHz帯(2018	年)	28GHz帯(2018年)					
	2×20MHz	1枠	1 (全国)	10MHz	28枠	1 (全国)	100MHz	24枠	1 (全国)			

● 3GPPの標準仕様では、5Gのミリ波帯における1単位あたりの帯域幅として、 50MHz幅、100MHz幅、200MHz幅、400MHz幅が規定されている。

		サフ゛ キャリア	1CC(コンポーネントキャリア)幅 [MHz]												
	3GPP Band	間隔 [kHz]	10	15	20	30	40	50	60	70	80	90	100	200	400
26GHz帯	24.25GHz 27.5GHz	60	✓										✓	✓	
	n258	120		✓									√	√	✓
28GHz帯	26.5GHz 29.5GHz n257	60						✓					✓	✓	
	27.5GHz 28.35GHz n261	✓									✓	✓	✓		
40GHz帯	39.5GHz 43.5GHz n259	60						✓					✓	✓	
	37.0GHz 40.0GHz n260	120						✓					✓	✓	✓

3GPP TS 38.104 V18.0.0 (2022-12)

Table 5.3.5-2: BS channel bandwidths and SCS per operating band in FR2-1 を元に作成